

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第81期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03(6866)0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03(6866)0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	1,668,680	1,683,508	3,785,053
経常利益又は経常損失 () (千円)	79,352	120,057	111,911
親会社株主に帰属する中間純損失() 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	55,883	133,957	90,492
中間包括利益又は包括利益 (千円)	53,195	136,892	88,999
純資産額 (千円)	2,119,529	2,081,624	2,261,675
総資産額 (千円)	3,580,758	3,386,258	3,819,011
1株当たり中間純損失()又は1株当 たり当期純利益 (円)	32.40	77.67	52.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	61.5	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,413	248,966	165,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,755	15,456	16,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	492,686	44,129	528,987
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	875,604	702,335	1,010,887

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 第80期中間連結会計期間及び第81期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当中間連結累計期間における我が国経済は、堅調な設備投資や回復傾向にある外需を背景に底堅い動きをしています。また家計部門は実質賃金の減少する中で、節約ムードが高まっています。一方、国際情勢は長引くウクライナ情勢や中東情勢、また米国では大統領選を控えるなど不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、引き続き好調なインバウンド需要と節約ムードの高まる家計消費の二極化が進んでいます。

このような環境の中、当社におきましては第1四半期までは比較的順調な業績推移でしたが、7月以降昨年を上回る猛暑の影響もあり、スーツの販売が大きく落ち込みました。この結果、工場の稼働率が想定以上に低下し、計画を上回る経常赤字を計上することとなりました。

このような厳しい経営環境に対し、当社グループでは販売促進を図るべく、今年度より新規顧客及びリピーター獲得を目的としてスマートフォンアプリの正式運用を開始いたしました。またSDGsの観点から、店頭見本服のEC販売を”ブランド認定”ユーズドショップ「Re:LIKE」にて開始いたしました。更にコストの見直しを行い、損益の改善に努めてまいります。

当中間連結会計期間の実績といたしましては、売上高は16億83百万円（前年同期比0.9%増）となりました。一方、生地など原材料費や労務費の上昇により、売上総利益は8億78百万円（前年同期比1.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は主に人件費の増加により10億28百万円（前年同期比2.6%増）となり、経常損失は1億20百万円（前年同期は79百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は1億33百万円（前年同期は55百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

小売事業

昨年を上回る夏場の猛暑及び残暑の中、売上は当社の取扱う重衣料であるオーダースーツの販売数量が伸び悩んだものの、価格見直しによる効果があったことから前年を若干上回る結果となりました。しかしながら、損益面ではや人件費等の増加を吸収できず、売上高は9億95百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失65百万円（前年同期の営業損失53百万円）となりました。

卸売事業

催事先の減少などがあった一方、新規先開拓により売上高は前年を上回った結果、売上高4億5百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失12百万円（前年同期の営業損失34百万円）となりました。

受託縫製事業

小売事業同様、猛暑の影響により受託先の受注が伸び悩んだことにより、売上高2億80百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失43百万円（前年同期の営業損失10百万円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億32百万円減少し、33億86百万円となりました。資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して4億20百万円減少しました。これは主に季節要因による現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して11百万円減少しました。これは主に有形固定資産並びに無形固定資産の減価償却に伴う減少によるものであります。

負債の部では、負債合計が前連結会計年度末と比較して2億52百万円減少し、13億4百万円となりました。これは、前連結会計年度末日が銀行休業日にあたり買掛金等の決済が当連結会計年度にずれ込んだことによるものであります。

純資産の部においては、主に親会社株主に帰属する中間純損失1億33百万円の計上及び剰余金の配当43百万円を行った結果、当中間連結会計期間末の株主資本は21億50百万円となりました。

また、その他有価証券評価差額金は2百万円の減少でありました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は7億2百万円で前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少（前年同期は4億82百万円の減少）いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億48百万円の支出（前年同期は33百万円の支出）となりました。これは売上債権の減少による収入1億26百万円があった一方で、税金等調整前中間純損失1億20百万円及び仕入債務の減少による支出及び未払金の減少による支出1億51百万円等があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出（前年同期は43百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の支出（前年同期は4億92百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払い142百万円があったこと等によるものであります。

(3)経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略・重要な指標等について変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千 円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	1,804,471	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目60 - 5	560	32.47
山形 政弘	東京都杉並区	96	5.58
株式会社Olympicグループ	東京都国分寺市本町四丁目12番1号	86	5.04
G Y会持株会	東京都中央区湊二丁目4 - 1	82	4.81
B T C 協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	56	3.28
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	37	2.17
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	37	2.16
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	24	1.42
フレックスジャパン株式会社	長野県千曲市屋代2451	23	1.39
東京メンズアパレル協同組合	東京都中央区湊二丁目4 - 1	23	1.36
計	-	1,029	59.67

(注) 上記には当社所有の自己株式79千株(持株比率4.42%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,719,100	17,191	同上
単元未満株式	普通株式 5,671	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,191	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式67株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	79,700	-	79,700	4.41
計	-	79,700	-	79,700	4.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,887	702,335
受取手形及び売掛金	419,300	292,860
商品及び製品	142,250	150,253
仕掛品	16,082	18,463
原材料	87,996	95,915
その他	64,687	60,402
貸倒引当金	179	152
流動資産合計	1,741,025	1,320,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	163,155	156,427
その他(純額)	184,211	186,709
有形固定資産合計	347,367	343,137
無形固定資産		
その他	36,888	25,233
無形固定資産合計	36,888	25,233
投資その他の資産		
投資有価証券	987,781	990,732
敷金及び保証金	556,705	555,982
繰延税金資産	13,136	12,408
その他	136,599	138,684
貸倒引当金	493	-
投資その他の資産合計	1,693,730	1,697,808
固定資産合計	2,077,985	2,066,179
資産合計	3,819,011	3,386,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,529	102,875
未払法人税等	17,023	5,500
その他	529,993	392,708
流動負債合計	745,546	501,084
固定負債		
役員退職慰労引当金	124,204	128,488
退職給付に係る負債	438,139	418,206
資産除去債務	196,028	196,093
繰延税金負債	41,922	49,701
その他	11,494	11,060
固定負債合計	811,790	803,550
負債合計	1,557,336	1,304,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,188,805	2,188,805
利益剰余金	120,453	56,621
自己株式	81,793	81,832
株主資本合計	2,327,466	2,150,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,791	68,726
その他の包括利益累計額合計	65,791	68,726
純資産合計	2,261,675	2,081,624
負債純資産合計	3,819,011	3,386,258

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,668,680	1,683,508
売上原価	779,100	805,370
売上総利益	889,580	878,138
販売費及び一般管理費	1,002,355	1,028,577
営業損失()	112,775	150,438
営業外収益		
受取利息	40	117
受取配当金	27,752	27,371
雑収入	9,976	4,654
営業外収益合計	37,769	32,143
営業外費用		
支払利息	1,265	22
修理費	1,825	-
雑損失	1,256	1,740
営業外費用合計	4,346	1,762
経常損失()	79,352	120,057
特別利益		
投資有価証券売却益	38,898	-
特別利益合計	38,898	-
特別損失		
減損損失	2,113	777
特別損失合計	2,113	777
税金等調整前中間純損失()	42,567	120,834
法人税、住民税及び事業税	12,292	10,501
法人税等調整額	1,023	2,620
法人税等合計	13,316	13,122
中間純損失()	55,883	133,957
親会社株主に帰属する中間純損失()	55,883	133,957

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	55,883	133,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,687	2,935
その他の包括利益合計	2,687	2,935
中間包括利益	53,195	136,892
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,195	136,892

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	42,567	120,834
減価償却費	29,604	29,489
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,604	520
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,518	4,283
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,649	19,933
受取利息及び受取配当金	27,792	27,489
減損損失	2,113	777
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	38,898	-
支払利息	1,265	22
売上債権の増減額(は増加)	109,576	126,932
棚卸資産の増減額(は増加)	37,112	18,302
仕入債務の増減額(は減少)	16,658	95,654
未払金の増減額(は減少)	46,058	55,840
未払消費税等の増減額(は減少)	16,851	21,720
前受金の増減額(は減少)	34,577	33,737
預り金の増減額(は減少)	14,315	23,985
その他	14,428	2,813
小計	60,003	259,325
利息の支払額	1,265	22
利息及び配当金の受取額	27,792	27,489
法人税等の支払額	18,923	22,024
法人税等の還付額	18,986	4,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,413	248,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,256	13,601
有形固定資産の売却による収入	1,837	-
投資有価証券の取得による支出	192	-
投資有価証券の売却による収入	106,384	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,371	909
敷金及び保証金の差入による支出	353	186
その他	1,035	2,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,755	15,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	447,494	-
自己株式の取得による支出	119	39
リース債務の返済による支出	2,314	1,321
配当金の支払額	42,759	42,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,686	44,129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	482,345	308,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,948	1,010,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	875,604	702,335

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得税に対する法人税、住民税及び事業税(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得税に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対する税額を損益に計上することといたしました。また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産及び繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すこととしました。

なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	414,968千円	407,358千円
退職給付費用	13,671	24,120

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	875,604千円	702,335千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	875,604	702,335

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,122	25	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,118	25	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	991,268	390,127	285,424	1,666,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	637,956	637,956
計	991,268	390,127	923,380	2,304,776
セグメント損失()	53,225	34,509	10,649	98,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	金額
報告セグメント計	98,384
棚卸資産の調整額	1,254
その他の調整額	-
全社収益(注1.)	110,132
全社費用(注2.)	125,777
中間連結損益計算書の営業損失()	112,775

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	995,603	405,661	280,383	1,681,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	656,207	656,207
計	995,603	405,661	936,590	2,337,856
セグメント損失（ ）	65,876	12,543	43,512	121,931

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

	金額
報告セグメント計	121,931
棚卸資産の調整額	1,685
その他の調整額	-
全社収益（注1.）	110,489
全社費用（注2.）	140,681
中間連結損益計算書の営業損失（ ）	150,438

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	751,186	340,792	263,459	1,355,438	-	1,355,438
オーダー婦人服	91,697	28,173	16,488	136,358	-	136,358
既成洋品	131,324	17,238	1,110	149,672	-	149,672
その他	17,061	3,920	4,367	25,348	1,860	27,208
顧客との契約から生じる収益	991,268	390,127	285,424	1,666,820	1,860	1,668,680
外部顧客への売上高	991,268	390,127	285,424	1,666,820	1,860	1,668,680

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	762,940	348,618	260,473	1,372,031	-	1,372,031
オーダー婦人服	91,372	33,836	14,606	139,814	-	139,814
既成洋品	123,298	19,989	391	143,678	-	143,678
その他	17,993	3,217	4,913	26,123	1,860	27,983
顧客との契約から生じる収益	995,603	405,661	280,383	1,681,647	1,860	1,683,508
外部顧客への売上高	995,603	405,661	280,383	1,681,647	1,860	1,683,508

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	32円40銭	77円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(千円)	55,883	133,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(千円)	55,883	133,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,724	1,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 白井 正

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 瀬戸 卓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。